

物品購入単価契約書

発注者 南 部 町

受注者

上記当事者間において、番号 建設物第2号 件名 凍結防止剤の購入について、次のとおり（ただし、第2条（A）、第11条（A）及び（B）を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買単価）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買単価により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

物 品 の 表 示		単 位	売 買 単 価
品 名	形 状・規格等		
凍 結 防 止 剤 (塩化カルシウム)	粒 状 25kg (日本製)	1 袋	円(税抜) ※予定数量 11,200袋

2 前項の物品の表示又は発注者があらかじめ受注者に示した見本、仕様書、図面等によっても売買物品の品質等が明らかでない場合における売買物品の品質等は、発注者の指示によるものとする。

（契約保証金）

第2条（A） 契約保証金は¥. とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条（B） 契約保証金は免除する。

(売買物品の納入方法)

第3条 受注者は、発注者の発注あるごとに、その指定する数量を、指定する場所及び期日までに売買物品を納入するものとする。

2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するものとする。

3 受注者は、第1項の納入期日までに売買物品を納入できないときは、遅滞なくその旨を発注者に通知しなければならない。

(売買物品の検収等)

第4条 発注者は、売買物品の納入があったときは、受注者の立会いの下に検収を行うものとする。

2 発注者は、前項の検収の結果、合格と認めた場合は、納品書と引換えに受領書を交付するものとする。次項ただし書の場合もまた同様とする。

3 第1項の検収に合格しなかった場合は、受注者は、遅滞なく納入しようとした売買物品を引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。ただし、発注者が当該納入しようとした売買物品が使用上支障がないと認め、かつ受注者が売買代金の減額に応じたときは、この限りでない。

4 前条第2項及び第3項並びに前項の規定は、代品の納入について準用する。

(遅延利息)

第5条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期日までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期日の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金（既納売買物品に係る部分を控除した額）につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、またはその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

(所有権の移転時期)

第6条 売買物品の所有権は、第4条第2項の受領書の交付があった時、発注者に移転するものとする。

(売買代金の支払い)

第7条 受注者は、売買物品の所有権が移転した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求があった日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

る。この場合において、第5条の規定によって受注者が納付しなければならない遅延利息があるときは、当該遅延利息の額を控除して支払うものとする。

(契約不適合)

第9条 発注者は、引き渡された物品が数量、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対して、物品の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて売買代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに売買代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約期間)

第9条 凍結防止剤の購入の契約期間は次の通りとする。

契約期間は、契約締結日の翌日から令和8年3月31日までとする。

(契約の解除)

第10条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期日までに売買物品を納入しなかったとき、又は納入する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

(契約保証金)

第11条 (A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第11条 (B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その額又は端数を切り捨てるものとする。

(損害賠償)

第12条 発注者は、第10条の規定によりこの契約を解除した場合において前条の違約金の額を越えた金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その越えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(協議事項)

第14条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注と者発注者とが協議して定めるものとする。

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が電子署名を施した上、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

発注者 青森県三戸郡南部町大字平字広場28番地1

南部町長 工 藤 祐 直

受注者

(別記)

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。